

第 3 号議案

2019年度 基本方針（案）

1 事務局体制等の整備強化

(1) 県センターとしての機能強化

- ア 運営基盤の整備に努め、スポーツ基本法及びスポーツ基本計画の理念に基づく様々な事業に対して、積極的に関与し指導者養成、スポーツ・レクリエーションの推進に努める。
- イ 日本協会の情報ネットワークシステムの活用を図り、事務の簡素化に努める。
- ウ 財政的に厳しい状況の中ではあるが、県民に対し県レク協会への理解を図り、公益事業と収益事業を明確にした運営を行う。
- エ 日本協会と連携を密にし、情報の収集、多方面の事業受託に努め、最新の情報や事業を加盟団体及び会員に提供する。
- オ スポーツ振興くじ toto、子どもゆめ基金等の助成金を活用し事業の拡充に努める。
- カ 指導者支援や新規有資格者確保のため、講習会や研修会を可能な限り広範囲で開催する。（コミュニケーション・ワークセミナー、フォローアップ研修会、CG 講習会、レク式体力チェック講習会、幼児の運動遊び指導者講習会、各種講習会等）
- キ 貸出し用具の有料化を図り、その資金を元に充実したサービスの提供に努める。

(2) 専門委員会の活動充実

各委員会の活動の充実と自立を図ることをねらいに、委員会組織の拡充や委員会活動の具体案を検討・作成する。

2 県スポーツ・レクリエーション大会の開催

一般市民を対象とした公益性の高い市民参加型事業を展開するため、各市町レク・種目協会と連携し全体計画はもとより、各加盟団体のスポーツ・レクリエーション活動にも工夫・改善を加えるよう実行委員会、実行部会から提案する。

・第29回大会は、10月19日(土)・20日(日)に、佐渡市で開催する。

3 指導者養成事業の開設

(1) スポーツ・レクリエーション指導者養成講座の開設

日本協会の指導者養成新カリキュラムに沿って、各加盟団体の協力を得てスポ・レク学院を開講する。本年度は、新たにスポーツ・レクリエーション指導者の養成も併せて開催し、時代の要請に応えたい。新潟ふれ愛プラザを会場に同日・同時間開催とする。

(2) スポーツ・レクリエーション指導者養成補講講座

日本レクリエーション協会の有資格者に対し、スポーツ・レクリエーション指導者を養成するため補講講座を開催する。

4 スポーツ・レクリエーション普及振興事業の実施

(1) 他団体との連携・協力事業

ア 全国一斉「あそびの日」キャンペーン事業

4月13日(土)～6月30日(日)の期間に開催されるキャンペーンに、加盟団体から積極的な参加が得られるよう呼びかける。

イ 子どもの体力向上推進事業

幼児の体力・運動能力向上に寄与する事業をゆめ基金や民間企業と連携して開催する。
佐渡市、湯沢町、柏崎市、新潟市、ゆめ基金、丸山育英会、カタプロ開発との連携

ウ 新潟県レクリエーション協会考案・開発「レク式体力チェック」の普及・推進

レク式体力チェックは、toto の助成事業として県内はもとより全国へ向けても普及を目指してきた。スポーツ・レクリエーション指導者養成のカリキュラム（動機づけ）として位

2019年度 事業予定一覧

1 会 議

第1回理事会は、2019年4月21日(日)(事業報告・収支決算、事業計画・収支予算
会場；未定 第2回2020年3月22日(日)(定例、事業計画・予算、その他)

その外、臨時理事会（必要に応じて開催）

通常総会は、2020年5月26日(日)（事業報告・収支決算、事業計画・収支予算）会場；未定
加盟団体事務局会議は、2020年3月22日(日) 会場；未定

2 事 業

	事業名	期 日	会 場	予定人数	内 容
1	第29回新潟県 スポーツ・レク リエーション大 会	10月19日(土) ～ 10月20日(日)	佐渡市	2,000	市民参加型事業を通して、県民の健康づくりに貢献し、生涯スポーツの振興と地域レクリエーション運動の活性化に資する。
2	スポ・レク学院	8月3日(土) ～ 8月31日(土)	新潟ふれ愛 プラザ	30	インストラクターとスポーツ・レクリエーション指導者の養成講座を開催し、レクリエーション運動の中核となる人材の育成を図る。
3	福島県被災幼 児・児童支援 事業	未定	福島県 みなと・相馬 梁川中央保育園	200	丸山育英会の支援を受け福島県の被災幼児へ運動能力チェック・運動あそびを継続的に提供し、そのデータを提供保存する。
4	地域連携型スポ ーツイベント創 出事業	未定	未定	150 家族	県事業
5	チャレンジ・ザ ゲーム講習会 フォロー アップ セミナー	未定 11月4日(月)	上越市 新潟市 デンカビッグスワン 他	50 70	現実的な課題解決のため講演会・講習会を開催し、指導者を支援する。 コミュニケーション・ワークの研修会を開催し、会員の資質を高める。
6	課程認定校交流 集会	未定		300	課程認定校学生が一同に会し、各学校の特色を活かしたレク活動と研修を行い交流を深める。
7	加盟団体事務局 会議	3月22日(日)	未定	40	日本協会の各種情報を伝達するとともに、お互いの情報交換を通して連携強化を図る。
9	第4回カップオ ープン	2月29日(土) 3月1日(日)	新潟市 城山運動公園	150	冬の新潟を前面に出して、日本海側初の全国大会を定着させる。
8	受託事業	予定	予定		予定内容等は別紙のとおり。

2019年度予算書(案)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	330,000		330,000
一般職員受取会費	0		0
賛助会費	330,000		330,000
受取会費計	6,461,970	3,601,000	2,860,970
事業収益	6,461,970	3,601,000	2,860,970
受取補助金等	770,000	470,000	300,000
受取市町村補助金	0	200,000	△ 200,000
受取日レク補助金	1,623,696	1,330,000	293,696
受取toto補助金	3,600,000	3,600,000	0
登録料交付金及び年会費戻し金	4,250,000	4,000,000	250,000
受取民間助成金	320,000	770,000	△ 450,000
受取日レク課程認定校活動費収入	280,000	280,000	0
ゆめ基金	814,000	675,000	139,000
受取補助金等計	11,657,696	11,325,000	332,696
受取負担金	0	0	0
受取負担金計	0	0	0
受取寄付金	50,000	50,000	0
受取寄付金計	50,000	50,000	0
雑収益	2,000	0	2,000
雑収益計	2,000	0	2,000
経常収益計	18,501,666	15,306,000	3,195,666
(2) 経常費用			
事業費	80,000	80,000	0
仕入高	3,729,800	3,921,000	△ 191,200
支払謝金	0	0	0
賞与	0	0	0
雑給	0	0	0
法定福利費	3,286,207	1,385,000	1,901,207
支払交通費	10,000	20,000	△ 10,000
景品費	60,000	115,000	△ 55,000
食料費	0	1,010,000	△ 1,010,000
支払負担金	100,000	360,000	△ 260,000
支払助成金	275,000	165,000	110,000
支払交付金	0	50,000	△ 50,000
支払手数料	0	0	0
リース料	0	0	0
修繕費	0	0	0
租税公課	656,116	290,000	366,116
賃借料	187,620	229,000	△ 41,380
保険料	833,534	205,000	628,534
消耗品費	50,000	10,000	40,000
接待交際費	754,587	420,000	334,587
通信費	556,360	653,000	△ 96,640
印刷製本費	5,000	175,000	△ 170,000
運営費	20,000	90,000	△ 70,000
会議費	173,058	120,000	53,058
雑務費	82,240	0	82,240
その他	10,859,522	9,298,000	1,561,522
事業費計	237,000	220,000	17,000
管理費	20,000	0	20,000
旅費交通費	0	0	0
会議費	72,500	0	72,500
食料費	10,000	0	10,000
支払手数料	600,000	600,000	0
支払員報酬	3,780,000	2,600,000	1,180,000
支払員給与	400,000	200,000	200,000
従業員賞与	898,936	250,000	648,936
法定福利費	0	120,000	△ 120,000
報償費	220,000	280,000	△ 60,000
リース料	572,000	534,000	38,000
地代家賃	190,000	180,000	10,000
修繕費	100,000	100,000	0
通信費	5,000	10,000	△ 5,000
光熱水料費	10,000	0	10,000
租税公課	10,000	0	10,000
賃借料	10,000	0	10,000
接待交際費	5,000	5,000	0
保険料	10,000	0	10,000
備品消耗品費	280,000	224,000	56,000
管理諸費	0	0	0
貸倒償却	0	0	0
管理費計	7,420,436	5,323,000	2,097,436
経常費用計	18,279,958	14,621,000	3,658,958
評価損益等調整前当期経常増減額	221,708	685,000	△ 463,292
当期経常増減の部	221,708	685,000	△ 463,292
2. 経常外収益			
(1) 経常外収益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
備品受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	221,708	685,000	△ 463,292
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	151,708	615,000	△ 463,292
一般正味財産期首残高	1,422,901	2,231,506	△ 808,605
一般正味財産期末残高	1,574,609	2,846,506	△ 1,271,897
II 正味財産期末残高	1,574,609	2,846,506	△ 1,271,897